

# 建設業経理士 1 級

## 過去問ゼミ

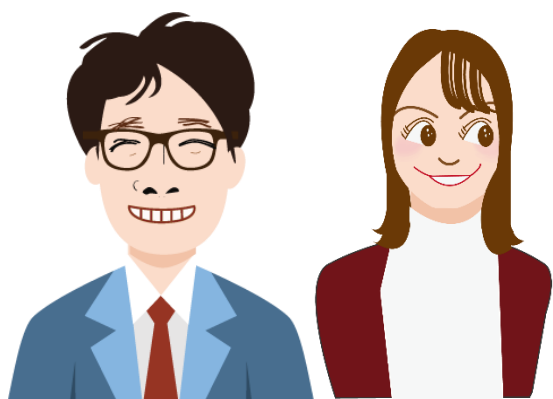


## 財務諸表

弥生カレッジCMCでは、月2回（予定）YouTubeライブにて独学者応援（無料質問会）を開催しています。

下記質問フォームに、学習内容についての質問や詳しく教えてほしい論点等、事前にコメントしてください。当日お答えいたします！

<質問フォーム>※有料講座受講期間限定  
<https://kaikeisoft.net/form01/liveform/>



弥生カレッジCMC

無断転用・転載を禁じます

建設業経理士 1 級 (財務諸表) 第 2,3 問 過去の出題論点と重点学習項目

<第 2 問>

	10 回	11 回	12 回	13 回	14 回	15 回	16 回	17 回	18 回	19 回
	外貨	資産区分	減損	棚卸資産	減損 見積変更	自己株式	除去債務	会計方針 変更	諸々	包括利益
1	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2	×	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	△
3	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	×	○	◎
4	◎	△	◎	○	△	◎	×	◎	○	◎
5	○	◎	◎	×	○	△	◎	△	○	○
6	○	◎	◎	○	×	△	◎	○	◎	△
7	○	○	◎	○	◎	×	◎	○	◎	△
8					◎	△	○	○	◎	○
9					◎	◎	△		△	
10					◎		△		◎	
11					○		△		△	
12					△		△		◎	

<第 3 問>

	10 回	11 回	12 回	13 回	14 回	15 回	16 回	17 回	18 回	19 回
	諸々	有形固定 棚卸	外貨 退職	BS・PL	純資産	PL、費用 配分	一般原則	繰延資産 研究開発	CF	諸々
1	×	◎	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2	○	◎	△	×	◎	◎	◎	△	◎	△
3	○	○	△	◎	○	◎	×	◎	△	×
4	○	◎	○	○	○	○	×	○	○	○
5	◎	×	○	○	×	○	◎	○	◎	△
6	◎	△	○	○	◎	◎	○	△	◎	◎
7	△	◎	○	◎	×	○	△	×	◎	○
8	◎	△	◎	×	△	◎	◎	△	○	◎
9	◎	◎	◎	△	△	×				

- ◎絶対取りたい
- ほぼ取りたい
- △できれば
- ×できなくとも良い

	10 回	11 回	12 回	13 回	14 回	15 回	16 回	17 回	18 回	19 回
1 問	発生主義	連結	有形固定 資産	持分	J V	税効果	PL 意義	払出数 量・単価	BS 意義	減損
4 問	J V	減損	税効果	連結	リース	CF	連結	J V	除去債務	連結

20 回予想：1 問 除去債務・純資産（自己株式含む）、4 問：減損、外貨、税効果

## 建設業経理士 1 級（財務諸表）

論述問題は解答要求を大きく外さなければ字数に関わりなく 50%は確保できます。

中小企業診断士、ビジネス会計検定 1 級、大学院記述試験、建設業経理士 1 級 3 科目合格の経験からほぼ間違いないと思われます。実際の試験で専門誌から出ている模範解答を書く事はほぼ不可能だと思います。本試験当日の立ち回り方という事であえて作文的な内容で説明させていただきます。

### 第 10 回

継続企業の公準→会計期間を区切る必要がある→信用取引の増加や在庫の増加→現金主会計の限界→発生主義→分配可能利益→実現主義→費用収益対応の原則

- ① 発生主義→経済的価値の増減、工事進行基準
- ② 実現主義→分配可能利益の算出の客観性・确实性の要請、2 要件（財貨・サービスの提供、対価としての貨幣性資産の受領）
- ③ 費用収益対応の原則→タイミングのズレを調整、個別的対応と期間的対応

### 第 11 回

<問 1>意義・目的とも同意に考えれば良いでしょう（本来的には違う意味のようですが）

なぜ連結が必要なのか→連結がないとどうなるか考える→親会社の子会社に無理に販売して利益を出す事が考えられる→投資家の意思決定にとって企業グループの成績が大事

あえて意義と目的をわけると、意義＝企業グループの財務諸表を作成する事、目的＝投資家の意思決定有用性

<問 2 >

- ① 持株基準（議決権基準でも良いでしょう）  
以前の基準。議決権が 50%超、連結外しが考えられる
- ② 支配力基準  
現行の基準。議決権が 50%以下でも取締役派遣、多額の融資・売上などで実質的に支配していれば認める。

## 第 12 回

<問 1>

取得原価（+付随費用）－減価償却累計額

減損処理

字数・時間あれば減価償却の方法書いても加点あるかも

<問 2>

誤謬の訂正の場合→修正再表示が必要

見積の変更の場合→将来にわたって影響額を反映（プロスペクティブ方式）

当期に影響額を反映させる方法（キャッチアップ方式）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準により廃止

## 第 13 回

<問 1>

債権者持分→B S 借入金等の負債をイメージする

出資者持分→B S 資本金等の株主資本をイメージする

元本は保証されない→配当

表現は債権者や出資者からの視点（貸付金・出資金）が望ましい

問 2 とだぶっても良い。両方外すよりはマシ。

<問 2>

財務上とは？資金運用のイメージか

- ① 元本の返済が必要かどうか
- ② 金利の支払いか配当金の支払いか

残念ながら私は2つしか浮かびませんでした

## 第 14 回

これは難しかったと思います。ただ 2 問と 3 問で 25 点、4 問で 12 点は確保できるので、第 5 問で 33 点取れば、第 1 問は 0 点でも合格になります。

実際の合格率は他の会とそん色ない 24.3%ですから、合格発表までの期間（2 か月）もあわせて傾斜採点があるのかもしれませんがね。とにかくどんな難問が出てもあきらめずに書けるところは書きましょう。

### <問1>

本来は J V を独立した組織として会計処理を行うべき

電算処理の関連で、一定の要件のもとにスポンサー企業のシステム内で処理を行う事が認められる

この時、スポンサー企業の会計処理にサブ企業の会計処理がまじらないように管理する必要がある。

※本試験当日なら以上のような作文で対応します。これでも「そこそこの点数」はくると思います。

### <問2>

まったく浮かびませんでした

スポンサー企業とサブ企業が協定して決める共通原価と書くくらいでしょうか

配点は問 1 に 15 点、問 2 に 5 点

あるいは、問 1 に 10 点、問 2 に 5 点、残りの 5 点を第 5 問に上乘せしている可能性もあると思います（素点採点で合格率 15% を切るようなケース）

## 第 15 回

### <問 1>

税効果会計の意義→企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に差異がある場合において財務諸表上に差異の効果を表示させるための手続きである。具体的には、P L面では税引前当期純利益と法人税などを対応させるために、B S面では将来の税金支払への影響額を表示するための手続きである。

### <問 2> 将来減産一時差異（棚卸資産を例に）

計算イメージ

売上 20,000

期首 1,000

仕入 10,000

期末 3,000

評価損 1,000

原価 9,000

前利益 11,000

法人税 4,800（会計上は 4,400 のはず）

2 期目

売上 3,000

期首 2,000（税法 3,000）

前利益 1,000（税法 0）

法人税 0（会計上は 400 のはず）

当期に評価損が生じてても税法上は認められない。この場合法人税額は、会計上の利益に対する税額よりも評価損×税率分が増額される。ただし、翌期にこの商品が販売されると、法人税額は、会計上の利益に対する税額よりも評価損×税率分が減額される。このように差異の原因が期間的なズレによって一時的に生じており、かつ将来の課税所得を減額させる効果をもつ差異を将来減産一時差異という。

## 第 16 回

### <問 1>損益計算書の意義

一定期間の経営成績を財務諸表利用者に開示するためのもの  
実現収益、発生利益を費用収益対応の原則にもとづき作成する

### <問 2>損益計算書の様式

#### 報告式

建設業において具体的には、完成工事高から完成工事原価を控除し完成工事利益を算出する。次に販売管理費を控除し営業利益を、営業外収益費用を加減し経常利益を表示する事で当期の業績を示す。さらに特別利益・損失を加減する事で会社全体の収益性を示すものである。

完成工事原価報告書を損益計算書の内訳とする

これも問 1、問 2 はかぶる部分があっても仕方ない

## 17 回

### <問 1>払い出し数量

継続記録法→入庫出庫とも記帳→帳簿在庫→実地棚卸で棚卸減耗が把握できる  
内容的または金額的に重要なものの管理は継続記録法で行い棚卸減耗の原因を調査し改善を実施

棚卸計算法→入庫は記帳するが出庫は記帳しない。実地棚卸数との差額を出庫数とする。棚卸減耗は把握できないため、内容や金額的に重要でないものが対象になる。

### <問 2>払い出し単価

完成品の場合は個別生産や請負生産実施され、材料消費の場合は個別に消費される物品で実施される

個別法→確実な原価計算ができる

完成品の場合は大量生産で実施され、材料消費の場合は大量に消費される物品で実施される

先入先出し法→ものの流れに即しているが、インフレ時に保有利得が発生する

平均法→混成物品で使用される。

## 18回

### <問 1>

貸借対照表の意義

一定時点の財政状態を財務諸表利用者に開示する

調達源泉である負債と資本が、どのような資産（投資）で運用されているかを示すもの。

流動性配列法や固定性配列法に触れても良い

### <問 2> 区分基準

正常営業循環基準

材料→工事未払金→仕掛品→支払手形→製品→完成工事未収入金→受取手形→現金→材料

棚卸資産や売上債権は流動資産

1年基準

上記以外のものは、貸借対照表日の翌日から1年以内が流動、

## 19回

### <問 1>

減損→収益性の低下により帳簿価額（投資額）が回収できない状態になっている事

減損処理→収益性の低下を財務諸表に反映させるために、帳簿価額を回収可能価額まで減額する処理

### <問 2>

減損損失の測定

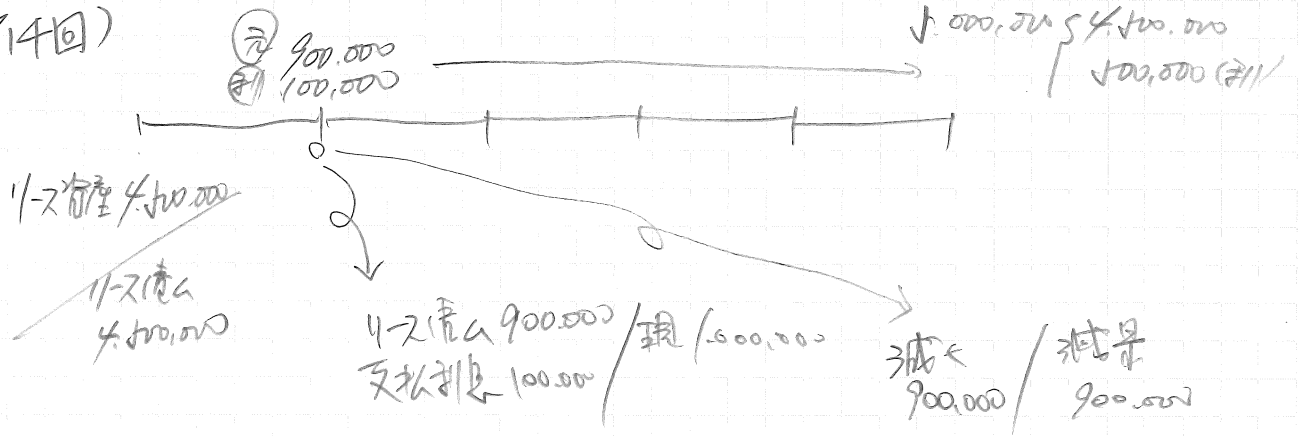
回収可能価額と帳簿価額の差額で測定する

回収可能価額→見積将来CFの割引価値と現在の正味売却価額（市場での売却相場から販売経費を控除したもの）のうち高い方の金額



# 建設業経理士 (第4回)

(第14回)



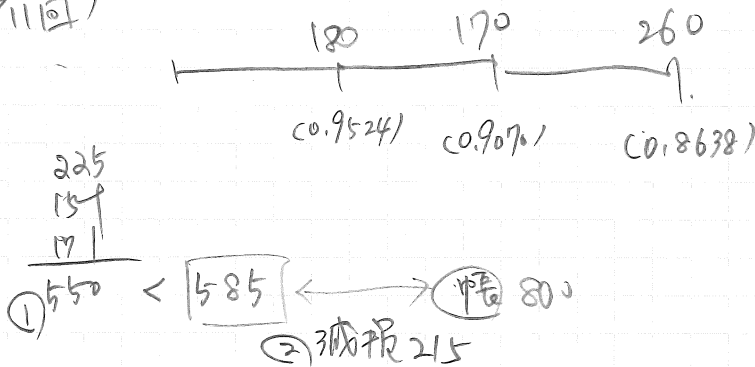
(第12回)

1.  $5,000,000 \times 0.4 = 2,000,000$ ,  $2,000,000 \times 0.4 = 800,000$   
 $\triangleleft \text{JV } 2,800,000 / \text{損益 } 2,800,000$

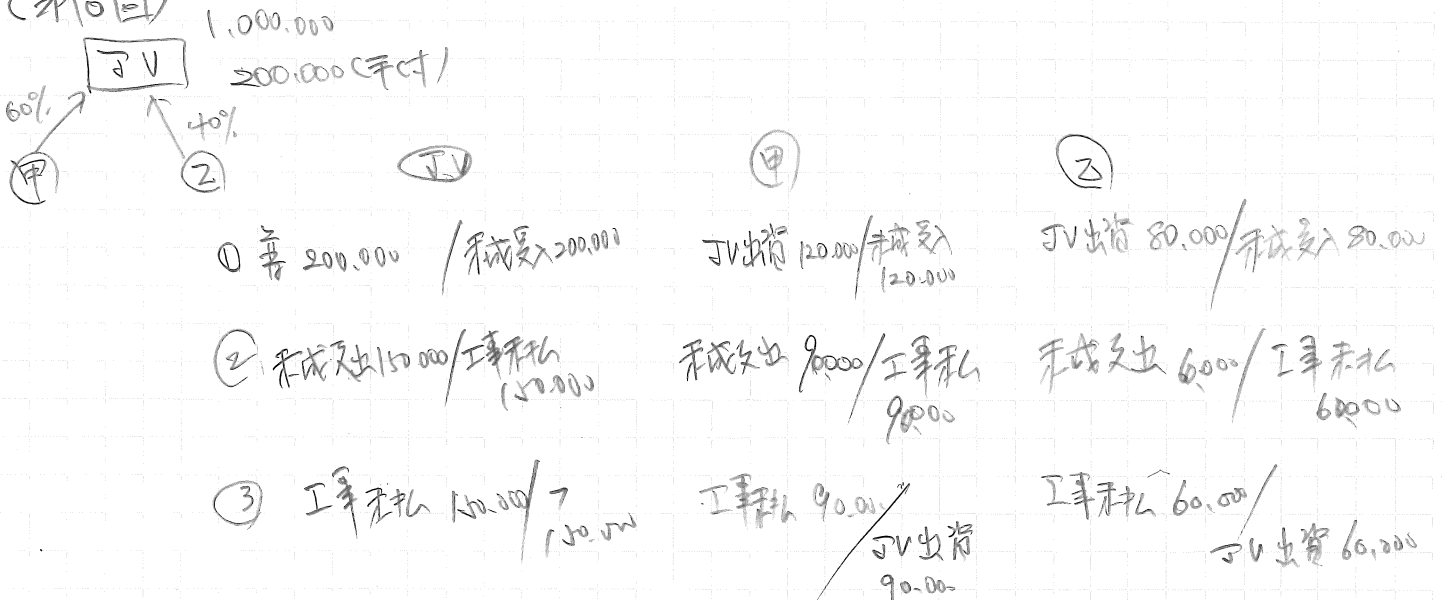
2. 法則  $2,400,000 / \triangleleft \text{JV } 2,400,000$

3.  $4,000,000 \times 0.4 = 1,600,000$   
 $\triangleleft \text{JV } 1,600,000 / \text{損益 } 1,600,000$

(第11回)

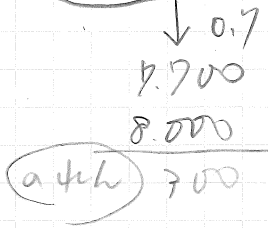
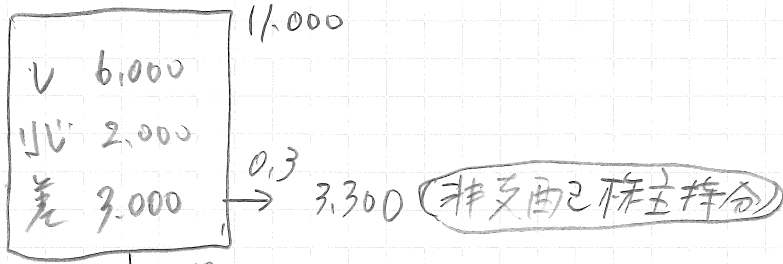


(第10回)



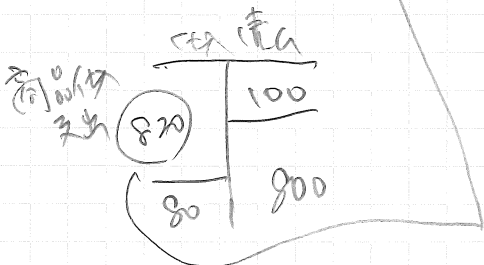
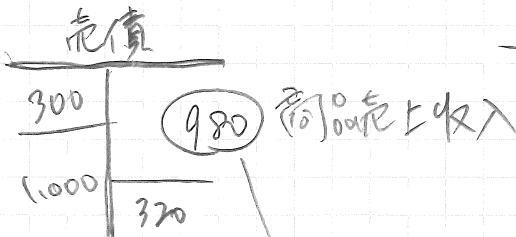
第16回 第4回

諸君 3,000 / 評差 3,000



第15回 第4回

売上 1,000  
 売上原 780  
利 220



営業活動によるCF (160)

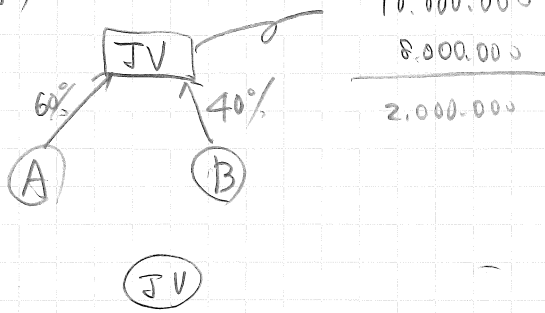
<間接法による解法>

税金調整前利益 220  
 売上債権の増加 Δ20  
 仕入債権の減少 Δ20  
 棚卸資産の増加 Δ20

---

160

(才4問)

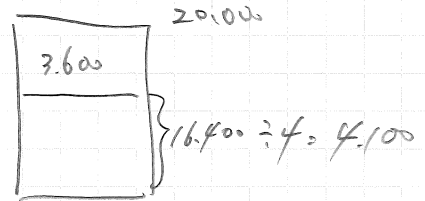
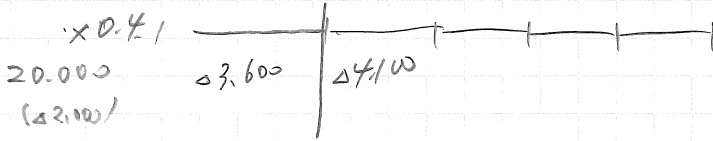


- 問1 旨 3,000,000 / 未成入 3,000,000    JV出資 1,800,000 / 未成入 1,800,000    (JV出資 1,200,000 / 未成入 1,200,000)
- 問2 未成入 8,000,000 / 工事料 8,000,000    (未成入 1,800,000 / 工事料 4,800,000)    未成入 3,200,000 / 工事料 3,200,000
- 問3 旨 5,000,000 / A出資 3,000,000    JV出資 3,000,000 / C    (JV出資 2,000,000 / C)    B出資 2,000,000    3,000,000    2,000,000

(才5問)

x1.41 ——— x2.3.31

(1)



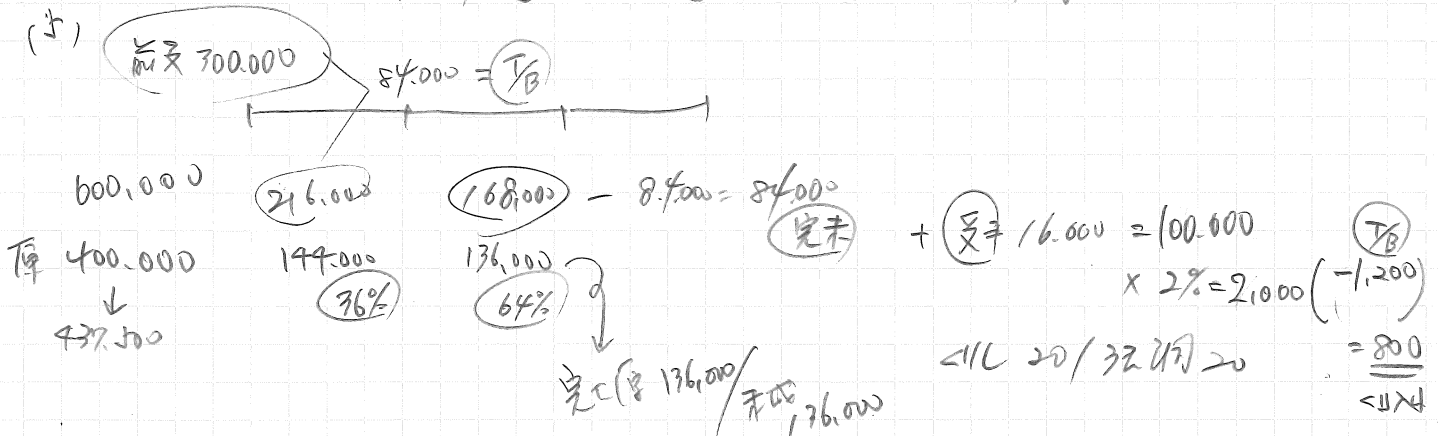
(2) 引当金は文章から仕訳するだけ  
70327 20 / 評価益 20

(3) 有 200 / 差 120  
113.80

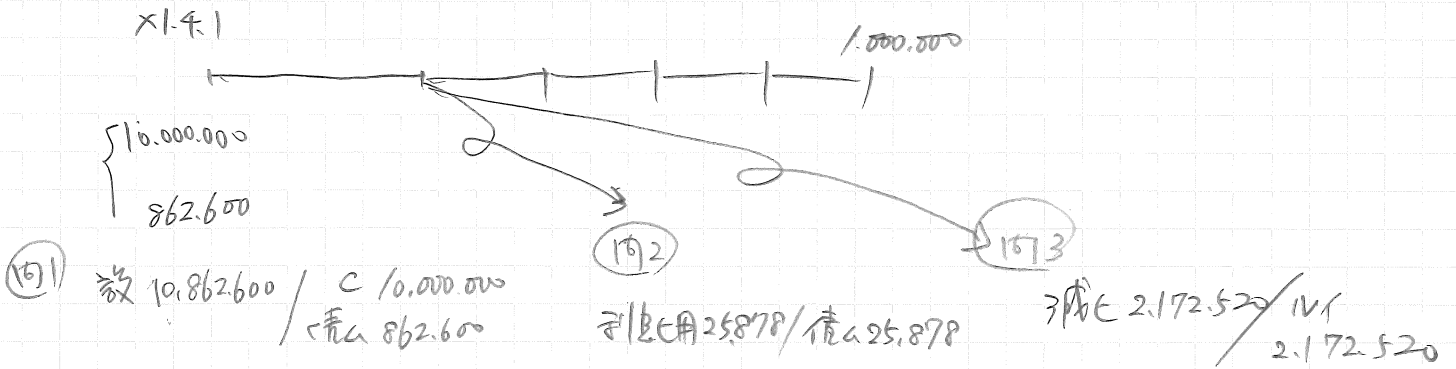
(4) (退給) (既) 未成 1,800 / 退引 1,800

(未) 1130 / 退引 1130  
未成 1,700 / 退引 1,700 } => 1130 / 退引 1130  
退引 100 / 未成 100

(5)



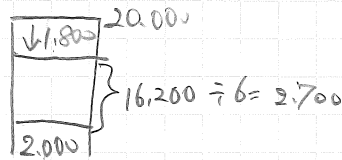
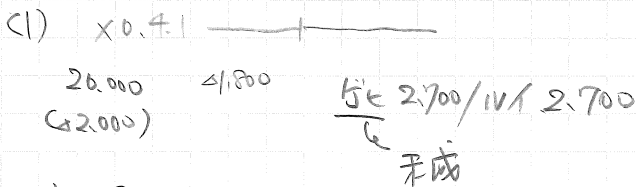
才4回



才5回

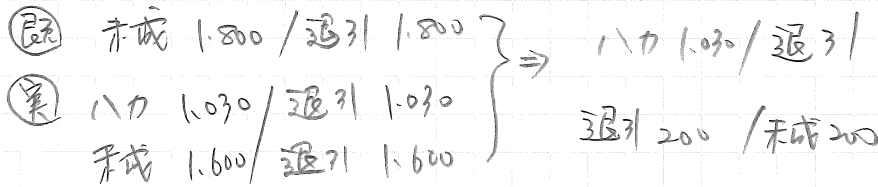
才4回 ~ 才2.3.31

切替

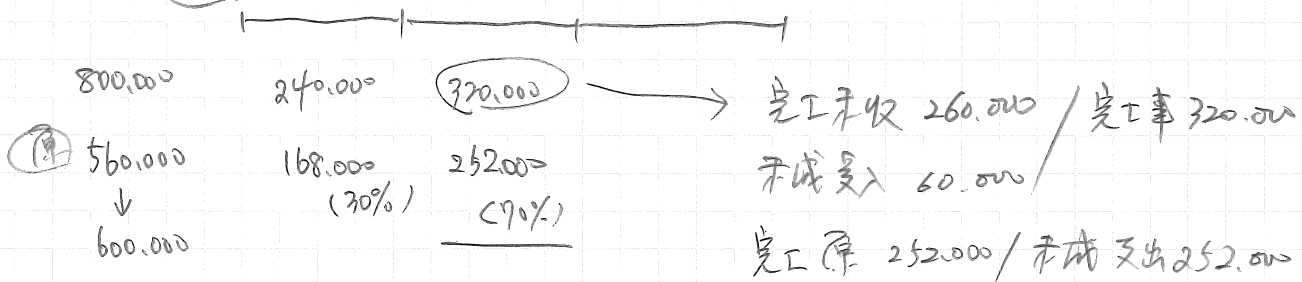


(2) 損 30 / 利 30

(4) 毎回同パー→ (退引)



(5) 100,000 → 60,000 (70%)



(6)  $(260,000 + 20,000) \times 2\% = 5,600 - 1,200 = (4,400)$

$\leftarrow 4,400 / 1.600 = 2,750$

①

# 建設業管理士 第19回 財務諸表

(才46) 諸資産 2,000 / 諸負債 2,000

△	7,000	
▽	1,000	
差	2,000	→ 4,000 (0.4)

↓ 0.6  
6,000  
子株 8,000  
a/hh 2,000

(才54) (1) 債 2,500 / 株 2,500

未成  
株 1,000 / 株 4,000  
臨時 3,000

貸付 160 / 利益 160

(3) <退引> 未成 1,440 / 退引 1,440

未成 1,400 / 退引 1,400

1,440 / 退引 1,450  
退引 40 / 未成 40

(4) 未成 240,000

580,000      232,000      174,000

500,000  
↓  
600,000

200,000 (40%)  
220,000 (70%)  
+32,000      246,000 (計 214,000)

△20,000      7/2/倉

完工未成 166,000 / 完工 174,000  
未成 8,000

諸資産 2,400 / △ 2,400

## 【JVの会計処理ガイドライン】

### 【前提】

- |            |           |          |
|------------|-----------|----------|
| 1. JVの構成会社 | 甲社（スポンサー） | 出資割合 60% |
|            | 乙社（サブ）    | 出資割合 40% |

決算期は両社とも 1 年間である。

### 2. JVの内容

工事契約高 ￥10,000

工事原価 ￥ 8,000

(注) 計算の簡素化のため消費税は考慮しない。

### 【取引】

- 1 . JVで使用する口座を開設した。
- 2 . 工事に係る前受金¥3,000 を受け取った。
- 3 . 上記 2 の前受金を各構成員に分配した。
- 4 . 工事原価¥8,000 が発生し、原価を支払うため、JVは各構成員に請求した。
- 5 . 上記 4 の原価のうち¥6,000 を支払うため、構成員各社が現金により出資した。
- 6 . JVは、上記 5 の資金により支払を行った。
- 7 . 上記 4 の原価のうち¥2,000 を支払うため、構成員各社が手形により出資した。
- 8 . JVは、上記 7 の手形により支払いを行った。
- 9 . 上記 8 の手形が決済された。
10. 工事が完成し、発注者に引渡した。
11. JVの決算を行った。
12. 請負代金のうち残高が入金となった。

財団法人 建設業振興基金  
建設工事共同企業体（JV）の会計処理  
-会計処理の実態調査とガイドライン-より

J V側処理	構成員（甲社）側処理	構成員（乙社）側処理
--------	------------	------------

1. 口座の開設：J Vで使用する口座を開設した。

J V名義の口座を開設。 仕訳なし	仕訳なし	仕訳なし
----------------------	------	------

2. 工事前受金の受入れ：工事に係る前受金¥3,000 を受け取った。

現金預金 3,000      未成工事受入金 3,000	仕訳なし	仕訳なし
-------------------------------	------	------

3. 前受金の分配：上記 2 の前受金を構成員に分配した。

甲社出資金1,800      現金預金 3,000 乙社出資金1,200	現金預金 1,800      未成工事受入金 1,800	現金預金 1,200      未成工事受入金 1,200
--	-------------------------------	-------------------------------

4. 原価の発生：工事原価¥8,000 が発生し、J Vは原価を支払うため、構成員に請求した。

未成工事支出金 8,000      工事未払金 8,000	未成工事支出金 4,800      工事未払金 4,800	未成工事支出金 3,200      工事未払金 3,200
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

5. 現金による出資：上記 4 の原価のうち、¥6,000 を支払うため、構成員各社が出資した。

現金預金 6,000 甲社出資金 3,600 乙社出資金 2,400	工事未払金 3,600 現金預金 3,600	工事未払金 2,400 現金預金 2,400
--	---------------------------	---------------------------

6. 現金による支払い：JVは上記 5 の資金により支払った。

工事未払金 6,000 現金預金 6,000	仕訳なし	仕訳なし
---------------------------	------	------

7. 手形による出資：上記 4 の原価のうち¥2,000 を支払うため、構成員各社が手形により出資した。

出資手形 1,200 出資手形 800	甲社出資金 1,200 乙社出資金 800	工事未払金 1,200 支払手形 1,200	工事未払金 800 支払手形 800
------------------------	--------------------------	---------------------------	-----------------------

8. 手形による支払い：JVは、上記 7 の手形により支払いを行った。

工事未払金 2,000 出資手形 1,200 出資手形 800	仕訳なし	仕訳なし
---------------------------------------	------	------

9. 手形の決済：上記 8 の手形が決済された。

仕訳なし	支払手形 1,200 現金預金 1,200	支払手形 800 現金預金 800
------	--------------------------	----------------------



10. 工事の完成及び引渡し：工事が完成し、発注者に引き渡した。

未成工事原価	8,000	未成工事支出金	8,000	仕訳なし	仕訳なし
未成工事受入金	3,000	完成工事高	10,000		
未成工事未収入金	7,000				

11. J V会計の精算：J Vの決算を行った。

完成工事高	10,000	完成工事原価	8,000	完成工事原価	4,800	未成工事支出金	4,800	完成工事原価	3,200	未成工事支出金	3,200
		甲社出資金	1,200	未成工事受入金	1,800	完成工事高	6,000	未成工事受入金	1,200	完成工事高	4,000
		乙社出資金	800	完成工事未収入金	4,200			未成工事未収入金	2,800		
甲社出資金	4,200	未払分配金	7,000								
乙社出資金	2,800										

12. 請負代金のうち残額が入金され、構成員に分配した。

現金預金	7,000	完成工事未収入金	7,000	現金預金	4,200	完成工事未収入金	4,200	現金預金	2,800	完成工事未収入金	2,800
未払分配金	7,000	現金預金	7,000								

<本試験パターン>

1. 口座の開設：JVで使用する口座を開設した。

JV名義の口座を開設。 仕訳なし	仕訳なし	仕訳なし
---------------------	------	------

2. 工事前受金の受入れ：工事に係る前受金¥3,000を受け取った。

現金預金 3,000	未成工事受入金 3,000	JV出資金 1,800. / 未成工事受入金 1,800	JV出資金 1,200. / 未成工事受入金 1,200
------------	---------------	------------------------------	------------------------------

4. 原価の発生：工事原価¥8,000が発生し、JVは原価を支払うため、構成員に請求した。

未成工事支出金 8,000	工事未払金 8,000	未成工事支出金 4,800	工事未払金 4,800	未成工事支出金 3,200	工事未払金 3,200
---------------	-------------	---------------	-------------	---------------	-------------

5. 現金による出資：上記4の原価のうち、¥6,000を支払うため、構成員各社が出資した。

現金預金 6,000	甲社出資金 3,600 乙社出資金 2,400	JV出資金 3,600	現金預金 3,600	JV出資金 2,400	現金預金 2,400
------------	----------------------------	-------------	------------	-------------	------------

6. 現金による支払い：JVは上記5の資金により支払った。

工事未払金 6,000	現金預金 6,000	工事未払金 3,600 / JV出資金 3,600	工事未払金 2,400 / JV出資金 2,400
-------------	------------	---------------------------	---------------------------

JV側が支払った段階で出資の減少と考える

<7-9は、建設業基金の設例と少し違います>

7. 手形による支払い：上記4の原価のうち¥2,000を支払うため、JVが手形を振り出した。

工事未払金 2,000	支払手形 2,000	工事未払金 1,200	JV出資金 1,200	工事未払金 800	JV出資金 800
-------------	------------	-------------	-------------	-----------	-----------

8. 手形決済の為の出資：構成員が手形支払いのための出資を行った

現金預金 2,000 甲社出資金 1,200 乙社出資金 800	J V 出資金 1,200 現金預金 1,200	J V 出資金 800 現金預金 800
-------------------------------------	--------------------------	----------------------

9. 手形の決済：上記 8 の手形が決済された。

支払手形 2,000 現金預金 2,000		
-----------------------	--	--

10. 工事の完成及び引渡し：工事が完成し、発注者に引き渡した。

完成工事原価 8,000 未成工事支出金 8,000	仕訳なし	仕訳なし
未成工事受入金 3,000 完成工事高 10,000		
未成工事未収入金 7,000		

11. J V 会計の精算：J V の決算を行った。

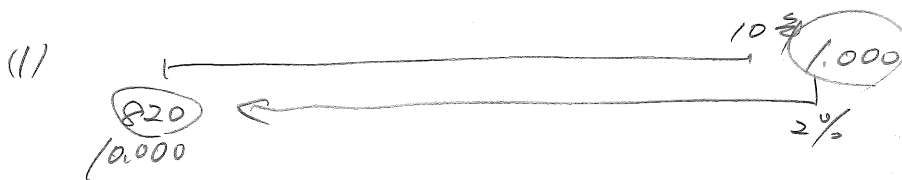
完成工事高 10,000 完成工事原価 8,000	完成工事原価 4,800 未成工事支出金 4,800	完成工事原価 3,200 未成工事支出金 3,200
未払分配金 7,000	未成工事受入金 1,800 完成工事高 6,000	未成工事受入金 1,200 完成工事高 4,000
甲社出資金 4,800 現金 3,000	完成工事未収入金 4,200 J V 出資金 1,800	未成工事未収入金 2,800 J V 出資金 1,200
乙社出資金 3,200	現金 1,800	現金 1,200

12. 請負代金のうち残額が入金され、構成員に分配した。

現金預金 7,000 完成工事未収入金 7,000	現金預金 4,200 完成工事未収入金 4,200	現金預金 2,800 完成工事未収入金 2,800
未払分配金 7,000 現金預金 7,000		

24(6) 建設 / 配 財務諸表 5/19

20%



X2.4.1 ——— X3.3.3 / (CP76)

材 820 / 債 10,000

材 1,082 / 債 11,042 → 利 16 / 債 16

(6) 9/31 4,860

<11> 2,560 / 9/31 3,560

<11> 2,700 / 3/31 2,700

(2) 40,000 / 10,000

10年 / 70,000 (11/1) 6,000 + 2,000 → 18,030

材 (11/1) 2,000 / 債 7,000

(7) X2.11.1 ——— X3.10.7

減損損失 2,970 / 材 2,970

債 4,000 / 3% / 20% / 120 / 11/1 70 / 2/1 70

(3) 2,500 → 2,500

投資 200 / 差 140  
<11> 60

(A) 2/3 1,519

(4) 1,780

<11> 1,530 (原) ← → 1,440  
250 (11/1) 90 7%

材 1,409 / 債 231 / 1,409

材 (11/1) 90 / 債 90  
11/1 250 / = 250) 240

(8) 収益 207,800  
雑収 2,876 (306,676)

(5) X1.4.1	700,000		
	700,000	221,200	525,000
② 250,000			(303,800)
	500,000	158,000	262,000
	600,000		
② 78,800			

CA 18,240  
1,320

(利) 16

(減損) 2,970

(債) 2,560

(支) 2,700

(通) 250

(完工原) 262,000 (288,286)

前 18,390

前 78,800 / 完工 303,800

完工 225,000

完工原 262,000 / 材 262,000

(7) 18,390 + 900 = 19,290

<11> 5,787 3/31 2,700 (3/31) 2,873

## 建設業経理士25回（財務諸表論）過去問ゼミ

令和2年9月1日

### ①過去問ゼミの学習方法

既に24回までの過去問ゼミ確認済んでいる方

→25回のみ確認

今回新たに過去問を実施する方

→10回～19回までの過去問ゼミ（網羅型）確認

24回以降は、個別型です

### ②過去問題集について

TAC（1,800円）、ネットスクール（2,000円：簡易テキスト付）のいずれかを用意した方がよいと思います。

建設業経理士のサイトでも無料で問題はダウンロードできますので、解き方のみ当社の講座で確認するのであれば（当社の講座は解答は講座内で説明しており、解答として作成はしておりません）特に必要はありません。

TACの最新号では16～25回の問題集なので、15回以前は建設業経理士のサイトからダウンロードして下さい。

### ③予想論点

過去問の傾向と予想を用意しております。参考にしてください。

### ④記述問題

模範解答は、簿記上級者・公認会計士合格者などが複数人で3時間以上かけて作成しています。本試験では、「主語+述語+さらに（例えば・具体的には）」作戦でいきましょう。

<第1問>

問1→偶発債務とは何かを説明しなさい

10点から12点

★本試験での対応→主語+述語

偶発債務とは、ある条件を満たしたときに発生する債務のことである。(3点)

具体的には、手形割引時に将来その手形が不渡りになった際に生じる義務を保証債務として計上する場合などが該当する。(3点)

他には、債務保証をしている場合や裁判で損害賠償の可能性がある場合などのケースがある(2点)

そもそも満点を取ることはほぼ不可能です。でもこれくらいで5~7点はとれます。これくらいでも130字前後はあります。

問2→偶発債務の会計上の取扱いについて説明しなさい

偶発債務の会計上の取扱いは(問題文を書くことで字数を稼げます)、注記を行う事である。

例えば、「A社に対する債務保証が1,000,000円ある」などと注記を行う。

(この程度しか書けないケースが多いと思います。これすら書けないこともあります。その場合は私なら)

会計上の取扱いを会計処理と考えて記させていただきます。

割引手形を例にします。

①手形受取時 受取手形 1,000 / 売掛金 1,000

②割引時 預金 980 / 受取手形 1,000

手形売却損 20

③保証債務費用 10 / 保証債務 10 (不渡りリスクが1%とします)

※これでも100文字です 2~3点はもらえると思います

記述式試験において空白が多いよりも、ある程度書けると安心感が生じ、残りの問題に前向きになれます。

建設業経理士試験は発表まで時間があります。各社の解答速報などを見ると、「少しでも書いておけば良かった」となります。ぜひあきらめずに加点目指して頑張ってください

正式な解答はネット検索などで復習して下さい

<第2問>

**10点確保**

2,3,4は1~2問取りたいですね。5/7で10点確保しましょう。

<第3問>

**できれば満点 16点 悪くても 14点**

正誤問題のルール（例外なしは誤りと考えよう）

<第4問>

**できれば満点 14点 悪くても 12点**

決算は初見の方が多いが、通常の工事原価の考え分かればいける

<JVの処理>

JVを会社全体、構成員を部門と考えればイメージしやすいかもしれませんが  
会社全体の管理と部門毎の管理を個別に管理しているイメージです

- ①前受け金は構成員でいったん受け取った後に、JVに出資した（投資勘定）イメージ
- ②発注者からJV、JVから構成員に請求するので、請求された側は未払計上すると考えよう
- ③JV側は資本金イメージ（A・B社出資金勘定）、構成員は投資勘定（JV出資金）のイメージ
- ④未払金の消込（構成員は出資金との相殺）
- ⑤決算→JV側は少し難しいが、構成員は通常の売上・原価計上の仕訳と考えればよい

<第5問>（その他有価証券・税効果をあわせるのは難しい）

**24点は欲しい**

<取りたい項目>機械装置・機械装置減価償却累計額・完成工事補償引当金  
退職給付引当金・貸倒引当金繰入額・完成工事高・未払費用・スワップ評価益→24点

	悪い場合	良い場合
1問	10	12
2問	10	12
3問	14	16
4問	12	14
5問	24	24
合計	70	78

25回は合格率 24.4%と少し低め程度なので、第一問は「何かが書けている」とそこそこの点数があった、もしくは精算表が 2点×18か所で 3か所落としても 30点程度あったのかもしれない。

弥生カレッジCMC



建設業経理士 出題論点

	1 (通常20点) 記述	2 (14点) 理論選択	3 (18点)	4 (12点) 計算
1	発生主義会計	有価証券 連結財務諸表	選択問題	完成工事未収入金集計
2	税効果会計	減価償却・減損 中間財務諸表	選択問題	S S
3	C F 計算書	純資産 外貨換算	選択問題	税効果会計
4	株主資本等計算書	正規の簿記・重要性・単一性 公準・利益計算・発生主義	選択問題	工事進行基準
5	リース	引当金 ヘッジ会計	選択問題 (繰延資産)	連結会計
6	会計公準 (3つ)	資産評価 繰延資産	選択問題 (純資産)	リース会計
7	費用配分の原則	工事進行基準 CF計算書の作成方法	選択問題 (税効果会計)	連結会計
8	工事進行基準	重要性の原則 財産法と損益法	選択問題 (F/Sの開示制度)	C F 計算書
9	減損会計	負債の分類 税効果会計	正誤 (連結会計)	退職給付会計
10	発生主義会計	外貨建て	正誤 (資産評価等)	J V 会計処理
11	連結財務諸表	B S 区分	正誤 (事業用資産)	減損会計
12	有形固定資産の評価	減損会計	正誤 (外貨・退職等)	税効果会計
13	債権者持分と出資者持分	棚卸資産	正誤 (PL・BS・CF・SS)	連結会計
14	J V 会計単位・協定原価	減損・臨時償却・誤謬	正誤 (純資産)	リース

15	税効果	自己株式	正誤（現金主義・利益計算等）	C F 計算書
16	P L の意義、様式	資産除去債務	正誤（企業会計原則）	連結会計
17	棚卸資産の期間配分	会計上の変更・誤謬訂正	正誤（繰延資産ほか）	J V 会計処理
18	B S の意義、流動固定区分	C F 計算書	正誤（色々）	資産除去債務
19	減損	包括利益	正誤（色々）	連結会計
20	引当金（工事損失引当金も）	退職給付	正誤（色々）	ヘッジ会計
21	リース取引の分類と会計処理	株主資本の分類と剰余金	正誤（色々）	資産除去債務
22	固定資産の減損	制度会計(会社法・金商法等)	正誤（色々）	J V 会計処理
23	費用配分の原則	会計上の変更・誤謬訂正	正誤（純資産）	リース
24	会計上の変更・誤謬訂正	税効果会計	正誤（色々）	連結会計（評価差額）
25	偶発債務	C F 計算書	正誤（企業会計原則）	J V 会計処理
26	資本取引・損益取引区別	債権者持分と出資者持分	正誤（色々）	資産除去債務

27 予想	J V	包括利益		税効果
	工事進行基準	減損会計		S S